

地域スポーツ研究再考

－到達点と課題－

後 藤 貴 浩

1. 問題関心

本稿の目的は、これまでの地域スポーツ研究の到達点と課題を明らかにすることである。地域スポーツ研究では、地域¹⁾におけるスポーツ人口の増大を目指し、スポーツ参加者の特徴などを明らかにする「スポーツ社会化論」に始まり、コミュニティ形成に寄与することを意図した「コミュニティ・スポーツ論」、そして近年のプレイ論あるいはスポーツ権を基軸とした「スポーツ公共圏論」において多くの研究成果が蓄積されてきた。これらの「地域社会」とスポーツに関する一連の研究のなかには、「地域性」から「市民性」への転換を主張する研究（水上博司・黒須充 2016）も現れるようになった。

これまでの地域スポーツ研究に対しては、特に「コミュニティ・スポーツ論」に対して、松村和則（1993）が、都市社会学からの批判にこたえなかったとその課題を指摘している。都市社会学からの批判とは次のようなものである。スポーツ研究者はスポーツをコミュニティ形成の主要な手段と見放しているが、現実的には日常生活に不可欠な課題に対する共同による解決行動のほうに、よりその主要な源泉を見出すことができる。松村はこの批判を踏まえ、スポーツ社会学者は、スポーツのコミュニティ形成における有効性と限界を実証すべきであり、一方で、都市社会学が辿った論理形成のプロセスを丹念にレビューする必要があったとした。

ところが、伊藤恵造と松村和則（2009）によると、その後の「スポーツ公共圏論」においても同様の課題は残されたままであり、スポーツがどのようなコミュニティを形成したのか、またそれはどのようなスポーツであったのかという根本的な疑問に答える研究蓄積はほとんどない。伊藤・松村は、「我々は、まずこの事実の確認から始める必要がある。また、社会学領域での『コミュニティ論』の学史的検討を、体育学という『界』において自らの研究史を踏まえて議論をし尽くすこともなかった」（伊藤・松村 2009：77）と指摘している。

さて本稿では、松村らの一連の指摘のほかに「もうひとつ」の課題があると考えている。それは、西欧的な「公共」を前提とする「スポーツ公共圏論」が、日本社会における「公」と「私」のあり方を等閑視あるいは誤解してきたことに起因する課題である。その結果、「地域社会」におけるスポーツを対象とする研究でありながらも、水上らのように「地域性」からの脱却が主張されるような状況

が生み出されたと考えられる。本稿では、近年の「スポーツ公共圏論」の議論を振り返り、「日本の公私観」の視点²⁾からその課題を指摘する。理論的な検討に入る前に、地域におけるスポーツの現実態から出来る限り離れることがないように、私たちの身近にある地域スポーツの日常的光景を確認しておきたい³⁾。

2. 地域スポーツの日常的光景

2-1 農村（熊本県阿蘇郡小国町）の高齢者スポーツ⁴⁾

熊本県阿蘇郡小国町⁵⁾にある弓田集落では、70歳から88歳までの6人（女性5人、男性1人）が集まり、ほぼ毎日（14時～16時）のようにゲートボールを楽しんでいる。全28戸からなる弓田集落は、4つの班（1班7戸）に分かれており、古くから伝わる5つのお祭りの座元を輪番で務めている。そのうち3つのお祭りでは、集落の全世帯が参加する「宴会」が行われており、葬式組も集落を2つに分けた「上（カミ）」と「下（シモ）」で機能している。4つの班は、行政的な区割りではなく、住民たちが主体的に世帯人数・構成、年齢、仕事等を考慮して班分けしたものである。このように弓田集落は、地縁的なつながりが強く、伝統的社会関係の残存する「ムラ」と理解される。

この弓田集落で行われているゲートボールは、「カミ」と「シモ」の境界にある公民館の隣の空地⁶⁾で行われているが、それは集落の中心を通る道沿いの「ムラの中心地」に位置する。そのため、通りかかった住民たちが、ゲートボールを楽しんでいるメンバーに声をかけていく姿が頻繁に見受けられる。参加者によると、このゲートボールは40年以上続いており、現在では人数も少なくなったが、「どんなに寒くて雪が積もったりしても、雨が降らない限り、毎日やっています」ということであつた⁷⁾。14時前後に集まったメンバーは「お茶を飲んで、ゆっくり話して、ほちほち」試合を始める。前半の1時間は「お茶飲み」で、後半の1時間が試合（30分の2試合⁸⁾というのが毎回のパターンである。メンバーの一人は「お茶を飲んで話をしてそれが楽しい。以前よく隣近所に話に出かけて行っていたが、高齢化し人がいなくなったので、隣近所を回ることができなくなった。その分、ここに来れば必ずメンバーが来ているので安心」と語っていた。40年という長い年月の間、メンバーは大きく入れ替わりながらも、「ムラの中心地」行われているこのゲートボールは、集落の社会関係を継承する場となっているのである。

2-2 都市（東京都調布市）の少年サッカー⁹⁾

次に都市部でのスポーツ活動についてみていこう。ここでは東京都調布市のW少年サッカークラブ（以下、WSCとする）の活動を事例とする。W小学校の児童を中心に活動しているWSCは、1年生から6年生まで約90名（各学年

15～10名程度）が在籍している。W 小学校は調布市の西端に位置し、世田谷区の高級住宅地に隣接する。校区内に「国分寺崖線」があり、農地や保全林が残る地域である。「国分寺崖線」を境にして「坂上（サカウエ）」（世田谷区の高級住宅地に隣接する地域）「坂下（サカシタ）」（都営団地やアパート、地主の多い地域）という呼称が今でも使われ¹⁰⁾、「元木」「荒井」などの同姓の世帯も多い。

このような地域で活動する WSC は、40 年ほど前にサッカー指導に熱心な教員が W 小学校に赴任したことをきっかけに始まった。その後、指導していた教員が異動した際に、「サカシタ」に住む荒川氏（仮名）と川辺氏（仮名）がボランティアで指導を引き継ぎ現在に至っている。荒川氏は、現在 69 歳（独身）で地元で造園業に従事している。川辺氏は、現在 68 歳（奥さんと二人暮らし）で、NTT を退職後に校区内のさまざまな役職（小学校運営委員や防災委員など）やスポーツ推進委員を引き受けている。10 年ほどは二人で指導していたが、徐々にお手伝いを申し出る「お父さんコーチ」が集まるようになり、現在は各学年を主担当コーチ（お父さんコーチ OB）と 2～3 名の「お父さんコーチ」で指導している。

練習は、1～3 年生は土・日の週二日、4～6 年生は月・水・土・日の週四日となっている。主担当コーチが指導するのは土・日のみで、平日は「サカシタ」に住む WSC の OB（自営業）が担当する。調布市のなかでも古くからあるクラブの一つであり、以前は数年おきに都大会へ出場していたが、近年は調布市でベスト 8 程度（約 20 チーム中）の実力である。「お父さんコーチ」を含め 20 名弱の指導者がいるが、専門的な指導法を学んだコーチは 3 名程度であり、練習内容も荒川氏と川辺氏がやってきたものを踏襲することが多い。荒川氏と川辺氏は全学年をまたいで指導することもあるが、サッカーの技術・戦術よりも「あいさつ」「取り組む姿勢」「行き帰りの安全」など教育的な指導が多い。

WSC は毎年夏に開催される地域のお祭りで出店（ヨーヨー釣り）するなど地域とのつながりが強い。この WSC の「地域性」を示す次のような出来事があった。2016 年の秋から冬にかけて W 小学校のグラウンド改修工事に伴い練習する場所を探さなければならなくなった。高学年は近隣の公共施設を借りることができたものの、低学年の練習会場を確保することができなかった。そこで、荒川氏と川辺氏は、低学年でも通うことができる「サカシタ」にあるゲートボール場に目をつけ、管理している自治会に連絡を取ることとした。調布市には公共のゲートボール場¹¹⁾が 7 ヶ所設置されている。これらは、民地借用、河川敷、高速道路高架下などにあるが、「サカシタ」のゲートボール場は、農地だった場所を地主が市に貸出し、フェンスや倉庫、ベンチなどが市によって整備された。施設の管理は行政が行うことになっているが、利用申請や予約などの制度は存在しない。主に自治会（担当は老人会の場合が多い）が利用の窓口になっており、毎月の利用状

況を市に報告している。「サカシタ」のゲートボール場も、自治会が窓口になっているが、実質は地主を中心とする「サカシタ」に住む高齢者（7～8名）がほぼ占有している¹²⁾。地域での役職経験豊富な川辺氏は、ゲートボールメンバーの中心である地主に直接依頼し、低学年のサッカーで利用することが可能となった。

さて、このようなWSCや弓田集落のゲートボールの活動はどこにでも見られるありふれた地域スポーツの様相であろう。では、「スポーツ公共圏論」はこの現実態にどのように向き合うのであろうか。私的活動の域を出ないゲートボールや少年サッカーが公共的存在になるべく「努力」すべきであるというのか、高齢者や子どものスポーツ権を保証する政策的対応の必要性を訴えるのであろうか。あるいは、私的領域に止まるものとして等閑視されるのであろうか。

3. 地域スポーツ研究における「スポーツ公共圏論」

近年の「スポーツ公共圏論」に関する議論を参照する前に、これまでの地域スポーツ研究を概観してみよう。まずは、地域におけるスポーツ人口の増大という政策的課題への対応として、「スポーツへの社会化」や「スポーツによる社会化」に関する研究が行われてきた。嘉戸脩・永島惇正ほか（1977）は、各ライフステージにおけるスポーツに関する社会的状況や社会化エージェントが直接的スポーツの質と量に関与することを明らかにした。樋上弘之・中込四郎ほか（1996）は、スポーツ参加から阻害されていく過程には、①狭小化された運動・スポーツのイメージ、②自己概念の固定化、③個人的要因の外的要因へのすりかわり、④性格特性、⑤結果予測などの要因が影響していることを明らかにしている。スポーツ参加のモデル（理論）構築を目指した多々納秀雄（1997）は、実施・不実施に対する第一次的要因群として、「スポーツ好意度」「表出的・手段的スポーツ観」「両親のスポーツ理解度」「指導者」が直接的に規定していること、さらに、「スポーツ経験」「重要な他者」「生活条件や意識」「個人的属性」などの要因が二次的要因群として機能していることを報告している。さらに、その後の「スポーツ社会化」研究では、スポーツへの参与過程の分析から、スポーツ参与による生きがいやQOLなどへの影響分析へと移っていった（山口泰雄・土肥隆・高見彰 1996：川西正志・北村尚浩・富山浩三 1996）。

しかしながら、これらの「スポーツ社会化論」では、地域に住む人びとを対象にしながらも、実際には地域そのものは大きな論点とはなっていなかった。改めて地域が注目されるようになるのは「コミュニティ・スポーツ論」においてであった。急速に進展する都市化のなかで、国民生活審議会が『コミュニティ生活の場における人間性の回復』（1969）を答申すると、社会全体でコミュニティへの関心が高まり、地域スポーツ研究においても「コミュニティ・スポーツ論」が展

開されるようになった。代表的な論者である厨義弘（1999）は、松原のコミュニティ要件（「範囲性」「社会的相互作用性」「社会的資源」「コミュニティ感情」）を参考に、地域スポーツはコミュニティを真のコミュニティたらしめる活動の体系であるとし、地域スポーツ政策や地域スポーツクラブのあるべき姿について論じた。

「コミュニティ・スポーツ論」の研究成果と課題については、伊藤・松村（2009）や伊藤恵造（2009）に詳しいが、ここでは、対象となる地域が行政区割りとして設定されたこと、そのため多様な地域の様相が画一的に捉えられ綿密な分析が行われなかったという課題を指摘しておきたい。

一方で、「コミュニティ・スポーツ論」は、「生活」との関連からスポーツを捉え直そうとする立場からも批判がなされるようになった。関春南（1997）は、「個人的な私的遊び」としてのスポーツが、生活と労働に根ざすことによって社会性・公共性を持つスポーツへと転化してきたとする。そのうえで、「国のスポーツ政策を突き動かす国民のスポーツ運動の分析」と「スポーツ政策の固有の性格を解明するための、スポーツという文化の徹底的な本質究明」を主張した。森川貞夫（1988）は、地域＝生活に根ざしたスポーツ活動という視点から、「人格と生活」とが触れ合っていくスポーツ集団と地域のスポーツ活動を通じて「スポーツの主人公」を育てることが目指されるべきであるとした。

しかし、「生活」に着眼する彼らにおいても、スポーツの「力」が前提となっており、「生活」そのものが綿密に分析されることはなかった。そのため、あるべきスポーツ像は語れるものの、現実的生活との関係でスポーツの限界が示されることは少なかった。一方で、経済のグローバル化、新自由主義的行政改革が進むなか、政治的にもまた市民の中からも「公共」への関心が高まり、スポーツ研究においても公共圏に関する議論が行われるようになった。

松尾哲矢（2000）は、行政主導型から民間主導型のスポーツ振興への移行が進まない状況に対して、「公＝行政：私＝民間」関係から、「公＝行政：共＝NPOをはじめとする民間団体：私＝民間」というモデルを提示した。「スポーツの公共性に基づいた行政と住民の新たなスポーツの〈場〉の形成を担保する拠点」としての「スポーツ振興事業団」や「単なるスポーツ愛好者の集まりとしてではなく、スポーツの拠点を担保し、自律した住民を育む拠点」としての「総合型地域スポーツクラブ」に「市民的公共圏」の機能を期待している。

菊幸一（2001）は、この松尾の主張に理解を示しつつも、地域スポーツにかかわる「公共性」概念について「公」対「私」の二項対立図式が前提となっており、次のような議論を展開している。山口定（2003）や加藤典洋（1999）は、個人的な私利私欲が公共性へと転じる論理を示しており、その論に倣えば自己目的的なプレイ欲求に基づくスポーツが他者との関係性を引き受けることで公共

性を切り開く窓口となる可能性がある。しかし、日本社会では、「受容的公共圏」が形成されてきており、「市民的公共圏」の議論においては、公権力に対する「批判的公共圏」として機能する近代的コミュニケーションの可能性が追求されるべきである。そのため、総合型地域スポーツクラブを含め地域のスポーツクラブも国家的公共圏の下で受容的公共圏として再生産されていく危険性をもつが、「相互交換」や「相互交流」のコンセプトは、地域住民の市民的公共圏の基礎として機能する可能性をもつ。スポーツは人びとの自由な自発的関心を引き寄せることによってさまざまな政治的、経済的、社会的な関心が向けられ、それらに影響を及ぼす可能性を持つのである（菊 2013）。菊はこのように「私」的な活動としてのスポーツが、その文化的特性により「共」的な活動として「公共性」を帯びる可能性を積極的に評価するのである。

これに対し、同じ「スポーツ公共圏論」の立場から、鬼丸正明（2001）が批判的に論じている。鬼丸は、菊らの主張には、グローバリゼーションへの認識および新自由主義への批判的視点が欠如していること、スポーツを権利としてとらえる視点が欠けていること、行政主導から住民主導に転換する可能性に楽観的であることを指摘している。スポーツ振興事業団や総合型地域スポーツクラブが、「ポスト福祉国家化」や「社会福祉化」のなかのネオリベラリズムの手中にあるという点に注意を喚起するのである（伊藤・松村 2009）。鬼丸（2000）によると、スポーツにおける公共圏の創出には、「切なる悩みや小さな課題」（水上 2000）が話し合える親密な人間関係が形成されていることが必要であり、スポーツ組織が「一つのセクターとして自立すること」によって、スポーツ界の中の国家的公共性や企業の論理を変質させる可能性がある。彼は、「社会運動論」的立場から、ボランティアなセクターとしてのスポーツ組織・集団が国家や企業の論理に「対抗」することを求めるのである。

この鬼丸の批判に対して菊は、スポーツ文化それ自体の公共性に対する議論が不十分であるとし、彼が批判するプレイ論的なスポーツ論に並び立つどのような理論によって構成されるのかという疑問を呈している。そして、「スポーツと公共性」を考える視点には、鬼丸らのように「階級的視点によってスポーツを現実的課題への『抵抗』である『公共圏』として構想する視点」と「スポーツ文化それ自体に内在するプレイとしての特徴を出発点として、その文化的享受のあり様から公共性を構想する視点」の2つがあり、それらの対話の重要性を指摘するのである（菊 2013）。

菊の「批判的公共圏」を引き継ぐ形で実証的研究に取り組んだのが冒頭に示した水上博司と黒須充（2016）である。彼らは、スポーツ研究においては地域社会論から市民社会論への転換が必要であるという立場に立ち、スポーツ NPO が創出した公共圏について次のように分析している。公共圏は、私的個人の自己表出

を出発点とし、アソシエーション的行為を通じて「公的市民」社会の一員となる個人化のプロセス（＝「個人化のポテンシャル」）を経て達成される。「公的市民」社会を構成するメンバーは、世代や地域性、そして競技の特性に左右されることなく、「等価性の連鎖」にもとづいて拡大していく。さらに、スポーツ行政が排他的なコントロールを強化すればするほど、政治的「敵対性」の創出につながり、NPO 法人の代表が学究的地位の代表性から市民的地位の代表性へという「代表という仕組みの脱構築」を試みることによって、新たな政治的「敵対性」が創出される。このように、スポーツによる「批判的公共圏」の形成を目指す水上らは、政治的「敵対性」あるいは「抵抗性」の出現をより重視するのである¹³⁾。

以上、「スポーツ公共圏論」を中心に地域スポーツ研究を振り返ってきたが、第1節で述べたように、すでに伊藤・松村（2009）によって、以下の課題が指摘されている。まず、都市社会学においてスポーツの社会的位座が低位に置かれたままであることに対する応答がみられないということ。さらに、コミュニケーションの場が強調されるほど「新しいコミュニティ形成」論との関連性は強まるが、その一方で「なぜ、スポーツなのか」という問いが置き去りにされているということである。

筆者には、これらの課題に加え、スポーツ活動の場となる地域への関心が非常に薄いように思える。いずれの研究においても地域そのものに対する分析や先行する研究蓄積への言及が少ない。「コミュニティ・スポーツ論」においては、形式的範域としての「地域」（主に行政区割り）は設定されるものの、その綿密な分析が行われることはなかった。「スポーツ公共圏論」においては、水上らが言うように「世代や地域性、そして競技の特性に左右されることなく、『等価性の連鎖』にもとづく」ことがより重要視されている。

なぜ、このように地域スポーツ研究において分析対象とすべきであった地域が後景化したのであろうか。大きな理由の一つは、「あるべき」論が先行し、現実態を等閑視してきたことにある。その「あるべき」姿の基軸となったのは、「コミュニティ・スポーツ論」においても、「スポーツ公共圏論」においても、西欧社会の自立した個人と市民社会の公私関係であった。そのなかで、「地域」は常に「改善」すべき対象であることが前提となってきたのである。そのため、地域スポーツ研究においては、日本の公私論（観）に関する議論はほとんど行われず、その分野で蓄積された知見を有する村落研究や農村社会学とクロスオーバーすることがなかった¹⁴⁾。

では、日本の公私論（観）ではどのようなことが議論されてきたのか、次節ではその一部を確認したうえで、地域スポーツ研究の課題について指摘したい。

4. 地域スポーツ研究の課題－日本の公私論を踏まえて－

日本の公私関係を議論する場合、有賀喜左衛門がその中心にあることには異論がないであろう。しかし、ここで有賀の公私論を詳細に検討する余裕はないので、その論点のみを整理してみたい。有賀喜左衛門（1967）によると、「輸入された文化は日本人の生活に何等か新しさを加えたが、この場合、原文化と同じ文化が日本の土の上で成立することはなかった」（同書 190）のであり、いかなる輸入文化も日本独自の生活規範を表現せざるを得なかった¹⁵⁾。日本における社会関係を規制する生活規範の一つが「公（義理）」であり、その具体的内容には「時代的個性としての差異」や「地方的差異」が現れる。また、「集団ごとにオオヤケとワタクシがあり、下位集団に対する上位集団にもそれがあり」、「公」も「私」も何階層か（重層的構成）に存在することになる。つまり、「公」と「私」は、二分的な原理ではなく、相対的にしかも特定の「場」ごとに区分直され、両者の境界は一義的に明確ではなく相互転換の可能性や連続性が認められるのである（田中重好 2011）。有賀の公私論に倣うならば、スポーツ活動を含め地域におけるさまざまな社会的実践は、状況に応じて「公」としても「私」としても捉えられるのである。決して、「私」から「公」へと発展段階論的に目指されるものではないのである。

近年の公共性の議論の中には、この有賀の公私論に立ち返っていわゆる「下からの公共性」に関する議論も行われている。例えば、田中（2011）は、有賀喜左衛門の公私論と藤田弘夫の『路上の国柄』（藤田 2006）に示された「生活公共性」との異同について検討し、両者はともに『生活にしみこんでいる』公共性を見出そうとしていたと指摘している。また、荒川康（2006）は、墓地山開発に対する反対運動の事例分析を通して3つの公共性のあり方を示している。第一は、制度や自治体の公共性を担保するような法律の示す公共性。第二は、墓地山の開発でいえば、「自然保護」や「文化財保護」といった比較的広い支持を得やすい既存の公共性。そして、第三が、『私情』に根ざした公共的な感覚である。荒川は、第一と第二の公共性では、「場所固有の論理」を十分にカバーできないため、開発業者が根拠とする都市開発法などの法的拘束力に対抗しうるだけの十分な力を発揮することが出来なかったと述べている。さらに、「共同体論」のなかにも同様の考えがみられる。内山節（2010）によると、「ムラ」における共同体とは「共有された世界をもっている結合であり、存在の在り方」である。「ムラ」で活動する自治集団や娯楽集団、信仰集団のひとつひとつが「小さな共同体」であり、それらが積み重なった状態がまた共同体なのである。内山はそれを「多層的共同体」と表現する。現代社会の農村地域でもこのような社会関係が残存しており、そこに住む生活者にとっては多層的共同体のひとつひとつが「公」（と同時に「私」）

として存在していると理解される。

以上の議論を参照すると、「日本では歴史的に民衆は『公』に従属し、これを奉るべきものであるという観念が一般的」（松尾 2000）ということでもなく、また、「私」から発展段階論的に「公」を目指すべきものでもないということが分かる。日本社会の公私の関係は、和田宗樹（2006）が指摘するように、近代国民国家の公共空間と近代的個人との関係に単純に置き換えられるものではない。日本人の生活意識は多層的・複層的に存在しており、日本社会の「公」は市民的な均質空間としての公共圏ではなく、社会的状況に規定された範囲で機能すると考えられる。

では、最後に、もう一度地域スポーツの現実に戻ってみよう。弓田集落のゲートボールは、メンバー外とのコミュニケーションも成立していない私的活動に止まるものである。そして、高齢化・過疎化の波に押し流され縮小・消滅するだけの存在として捉えられるであろう。「批判的公共圏」の創出とは無縁の存在である。調布市のWSCはサッカー好きの指導者と子どもたちの集まりに過ぎない。グラウンドが使用できなくなるという課題に対して、子どものスポーツ権を保障するような行動（「抵抗」）を起こすこともなかった。クラブの運営においては、いまだに「サカウエ」「サカシタ」という地域的階層性が存在し、「等価性の連鎖」（水上・黒須 2016）などは見当たらない。

しかし、日本の公私論の視点に立つならば、それとは少し異なる見方が可能となる。弓田集落の「中心地」で毎日決まった時間に行われているゲートボールは「ムラの生活」の一部となっており、数名の高齢者の「私」的活動であると同時に「ムラ」の「公」認の活動となっている。WSCの川辺氏は「サカシタ」に住みながら築き上げてきた社会関係を駆使することで、グラウンド（ゲートボール場）の確保を可能にした。また、WSCにとって「サカウエ」はメンバー（人数）の確保という点において、「サカシタ」は「地域」での円滑な運営という点において重要な意味を持つのであった。WSCはこのような地域的階層性を含みこむことでW小学校区における「公」性を確保しているように見受けられる。

今後、私たちが取り組むべきことは、地域の現実態の綿密な分析を通して、そこに立ち現れる「地域の論理」を掬い上げ、それが個々のスポーツとどのような関係にあるのかを究明することにある¹⁶⁾。

<註>

- 1) これまでの地域スポーツ研究では、政策論的立場から「地域」＝行政区として固定的に設定されることが多かった。それに対し、本稿では生活者の立場から、「地域」を「日

常生活圏を範囲とする物理的空間」と可変的な範囲として定義しておく。

- 2) 地域におけるスポーツを議論する場合、いかに「私」から「公」への転換が可能かということが発展段階論的に検討されてきた。しかし、「日本の公私観」に関する議論を参照することで、「私」的活動として低位に置かれてきたスポーツの地域における新たな有意義性について議論することが可能になると考えられる。
- 3) 本稿では、第2節で取り上げる事例の分析を通して理論化を図るのではなく、理論と経験とを相互交流させること（「中範囲の理論」）を意図している。
- 4) 筆者は2005年から小国町で地域スポーツに関するフィールドワークを行なっている。本稿で取り上げるゲートボールには2016年から現在まで参与観察を行っている。小国町のスポーツ活動については、拙稿（後藤、2008）を参照されたい。
- 5) 小国町は人口7,188人、高齢化率38.8%となっている（2015年）。総面積の89.6%を農地・山林が占め、第一次産業の就業人口が18.4%（2010年）の人口減少・高齢化の著しい農山村である。
- 6) この土地は隣接する公民館の土地と一緒に隣家の住民が集落に寄付して造成された。その後、ゲートボールの好きな人たちで用具や倉庫、机・椅子をそろえていった。ゲートボールのスティックやボールは最も熱心だった住民が20年ほど前に寄付したものを使い続けている。
- 7) 筆者が参与観察をした日も、直前まで雨が降っていたが、小雨になる頃を見計らってメンバーが集まり始めた。
- 8) ゲートボールは5対5の計10名で行われるスポーツであるが、彼女たちはくじ引きで紅白に分かれ一人二役で試合を進めていく。試合ではスポーツとしての競技的側面も現れる。「強い」人は容赦なく「弱い」人を打ち負かし点数（勝ち負け）にこだわる姿が見られる。
- 9) 筆者は、2015年からWSCで「お父さんコーチ」として参与観察を行なっている。本稿で記述する出来事は、参与観察中に確認されたものである。
- 10) WSCの練習が夕方遅く終わる場合、安全のためコーチから「サカウエ」「サカシタ」でまとまって帰るような指示も出されることがある。
- 11) ゲートボールで使用することがほとんどであるが、基本的に種目の制限はなされていない。
- 12) 2年間ほど観察しているが、1週間に1～2回の頻度で、毎回同じメンバーがゲートボールを楽しんでいる。
- 13) しかし、このような「市民社会」における「敵対性」（「対抗性」）に対しては、山下祐介（2004）が次のような批判的見解を示している。「市民社会」とは、「これまで強調されてきた『対抗性』よりも、むしろ『協働』や『連携』、そして『創造』であるように思える。NPOや市民活動が行っているのは、結局、研究者の多くが期待していた社会運動や対抗運動ではなく、むしろコントが言うような『社会再組織化』の仕事なの

ではなかろうか」(山下 2004: 75)

- 14) スポーツ集団・組織の日本の特質に関する研究(川辺光 1974 など)は数多くみられる。しかしそのほとんどは、西欧社会の人間関係に対して、日本の「タテ」社会を「遅れたもの」「改善すべきもの」と画一的に捉えている。村落研究や地域研究では公私関係に関するさまざまな議論が展開されていたにもかかわらず、それらが参照されることは少なかった。
- 15) 典型的な輸入文化であるスポーツも日本独自の生活規範(公私関係)に規制されながら定着・発展してきたのである。
- 16) 山下祐介(2004)が「研究者は現実に向き合いはしても、自らの仮説を検証する(評価に合う)対象を探す形にしかならないことが多かった」とし、「何らかの価値から評価するのではなく、現実の社会的プロセスを観察し、そこから現象を読み解く」(同書 72-73)ことの重要性を指摘していることに注目すべきであろう。

文献

- 荒川康, 2006, 「墓地山開発と公共性—公と私の再定義にむけて」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ: レジティマシーの環境社会学』新曜社, 222-250.
- 有賀喜左衛門, 1967, 有賀喜左衛門著作集IV『封建遺制と近代化』未来社.
- 藤田弘夫, 2006, 『路上の国柄——ゆらぐ官尊民卑』文藝春秋社.
- 後藤貴浩, 2008, 「農山村の生活構造と総合型地域スポーツクラブ: 生活のあり様とスポーツ実践の関係性に着目して」『体育学研究』53 (2): 375-389.
- 樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄, 1996, 「中・高齢者の運動実施を規定する要因: 心理的要因を中心にして」『体育学研究』41 (2): 68-81.
- 伊藤恵造・松村和則, 2009, 「コミュニティ・スポーツ論の再構成」『体育学研究』54: 77-88.
- 伊藤恵造, 2009, 「スポーツ政策」論の社会学的再検討—『スポーツ権』・『総合型地域スポーツクラブ』をめぐって—『秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門』64: 15-25.
- 嘉戸脩・永島惇正・川辺光・萩原美代子・加藤爽子, 1977, 「直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究」『体育社会学研究 6 体育社会学研究会編』道和書院, 25-56.
- 加藤典洋, 1999, 『戦後の思考』講談社.
- 川辺光, 1974, 「学校運動部活動の日本の特質」『体育社会学研究 三 体育とスポーツ集団の社会学』道和書院, 61-82.
- 川西正志・北村尚浩・富山浩三, 1996, 「中高年スポーツ参加者の生活満足度: 全国スポーツ参加者について」『スポーツ社会学研究』4: 93-105.
- 菊幸一, 2001, 「体育社会学から見た体育・スポーツの『公共性』をめぐるビジョン」『体育の科学』51 (1): 25-29.

- 菊幸一, 2013, 「スポーツにおける『新しい公共』の原点と可能性」日本スポーツ社会学会編『21世紀のスポーツ社会学』創文企画, 103-123.
- 厨義弘, 1999, 「地域スポーツの新しい文脈とその展開」厨義弘・大谷善博編『地域スポーツの創造と展開』大修館書店.
- 松村和則, 1993, 「地域スポーツの社会学再考」『地域づくりとスポーツの社会学』道和書院, 167-196.
- 松尾哲矢, 2000, 「公益法人『スポーツ振興事業団』の課題と可能性——スポーツの公共性とその生成」『体育の科学』50 (3) : 203-208.
- 水上博司, 2000, 「スポーツ振興の自発性と総合型地域スポーツクラブの可能性」『体育の科学』50 (3) : 189-193.
- 水上博司・黒須充, 2016, 「総合型地域スポーツクラブの中間支援ネットワーク NPO が創出した公共圏」『体育学研究』61 : 555-574.
- 森川貞夫, 1988, 『地域スポーツのめざすもの』森川貞夫編 必携・地域スポーツ活動入門：社会体育の考え方・進め方 大修館書店.
- 鬼丸正明, 2000, 「スポーツ社会学と公共性（公共圏）論」『一橋論叢』124 (3) : 447-458.
- 鬼丸正明, 2001, 「公共圏と親密圏：スポーツ社会学及び社会学における公共圏論の動向」『研究年報（一橋大学スポーツ科学研究室）』14 : 9-14.
- 関春南, 1997, 『戦後日本のスポーツ政策：その構造と展開』大修館書店.
- 田中重好, 2011, 「生活公共性の展開——藤田弘夫からの『宿題』」『三田社会学』16, 4-24.
- 多々納秀雄, 1997, 『スポーツ社会学の理論と調査』不昧堂出版.
- 内山節, 2010, 『共同体の基礎理論』農山漁村文化協会.
- 和田宗樹, 2006, 「オオヤケとワタクシの階層的相互転換——日本の社会関係の特質」『三田哲學會』116 : 147-164.
- 山口定, 2003, 「新しい公共性を求めて—状況・理念・基準」山口定・佐藤春吉・中島茂樹・小関素明編『新しい公共性』有斐閣, 1-28.
- 山口泰雄・土肥隆・高見彰, 1996, 「スポーツ・余暇活動とクオリティ・オブ・ライフ：中高年齢者の世代間比較」『スポーツ社会学研究』4 : 34-50.
- 山下祐介, 2004, 「新しい市民社会の生成？——阪神・淡路大震災から10年後のボランティアとNPO」『都市問題』95 (8) : 69-84.

付記

本稿は、2015年-2017年科学研究費補助金基盤研究（C）「都市－農村比較研究を通じた『地域スポーツ論』の再構成」（課題番号：15K01595、代表者：後藤貴浩）の助成を受けて行われた。